

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株)北海道熱供給公社	所管課	環境局環境都市推進部環境政策課		
基本財産	3,025,250千円	記入者	担当	山崎	電話 011-211-2877
設立年月日	昭和43年(1968年)12月23日	本市出資額	600,000千円 (出資割合 19.8%)		
設立・出資目的	設立当初の目的であった札幌都心部の大気汚染防止のほか、当該団体の安定した熱供給が、環境負荷の低減、未利用エネルギーの推進など地球温暖化防止・都心の低炭素化、防災等に寄与するものであることから、今後も市政と連携するため出資を維持している。	出資年月日	昭和43年(1968年)12月23日		
沿革	昭和43年 地域暖房計画を具体化するために設立 昭和46年 都心地区熱供給開始 昭和47年 光星地区熱供給開始	代表者	代表取締役社長(常勤) 近藤 清隆 (市以外)		
主な出資者	① 北海道瓦斯 (78.5%) ② 札幌市 (19.8%) ③ 北海道 (1.7%)	団体所在地	〒060-0907 札幌市東区北7条東2丁目1-1 北ガスグループ本社ビル 電話 011-741-1311		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 冷温水及び蒸気による熱供給事業 (6ページ) エネルギー消費密度が高い都心部で、高効率設備を持つ複数の生産拠点(エネルギーセンター)において温冷熱を供給することで、都市環境の向上や都市防災に資するまちづくりができる。	②
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	81.6% (主要事業支出合計 3,956,224千円 ÷ 総支出 4,850,827千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	省エネ効果が高い熱の面的供給によって、都市環境の向上とエネルギーの効率的な利用が実践されている。また、木質バイオマス燃料を最大限使用し、都心における低炭素化に貢献している。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	都心における省エネルギー促進やエネルギー有効利用による低炭素化を推進していくためには、更なる熱供給区域の拡大や未利用エネルギー活用の取組が必要である。

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期		
役員					8	10歳代	3	40歳代	25	取締役	1年	
常勤取締役			1	2		20歳代	13	50歳代	15	監査役	4年	
常勤監査役						30歳代	13	60歳代	6	代表権のある役員 の就任年月		
非常勤取締役			4			平均年齢		44.8歳		取締役	2020.4	
非常勤監査役			1							監査役	2020.6	
職員					85						職員総数の推移(人)	
常勤管理職			14	3							R02.4.1時点	78
常勤一般職			61	7							R03.4.1時点	81
非常勤職員												

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R2年度決算	R3年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	4,677,352	5,092,622 (100.0%) (+415,270)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	4,588,650	5,004,685 (+416,035)
			営業費用 (b)	4,368,133	4,850,827 (+482,694)
			うち販売費・一般管理費 (c)	793,346	762,572 (15.0%) (▲ 30,774)
			うち人件費 (d)	553,302	567,650 (11.1%) (+14,348)
			営業利益 (e)	220,517	153,858 (▲ 66,659)
	営業外	営業外収益 (f)	88,702	87,937 (▲ 765)	
		当期純利益 (g)	187,358	146,748 (▲ 40,610)	
	貸借対照表	資産 (h)	資産 (h)	12,495,529	12,311,521 (▲ 184,008)
			流動資産 (i)	958,534	929,195 (▲ 29,339)
			固定資産 (j)	11,536,995	11,382,326 (▲ 154,669)
		負債 (k)	負債 (k)	6,563,576	6,232,820 (▲ 330,756)
			流動負債 (l)	5,517,236	5,352,090 (▲ 165,146)
固定負債 (m)			1,046,340	880,730 (▲ 165,610)	
純資産 (n)		純資産 (n)	5,931,952	6,078,701 (+146,749)	
		資本金 (o)	3,025,250	3,025,250 (0)	
	借入金残高 (p)	629,307	463,493 (▲ 165,814)		

R3年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	営業収益は、LNG価格高騰による都心地域燃料調整単価の影響による増収により熱供給事業営業収益は前期比342,937千円(9.8%)増加の3,841,292千円であった。電力事業や建設事業を含む熱供給事業外営業収益は北海道瓦斯株式会社が建設中の新さっぽろエネルギーセンター運用開始前業務の受託等により前期比73,099千円(6.7%)増加の1,163,393千円であった。以上より営業収益の合計は、前期比416,036千円(9.1%)増加の5,004,685千円であった。
b	昨年度期中に供給を開始したお客様への通年供給に伴い、冷・温水幹線導管及び供給導管等の減価償却費増加、熱・電力の販売量増加による燃料使用量の増加、LNG価格高騰等の影響による燃料費増加、さらに熱製造に係る電力料などの変動費も増加した影響等から、営業費用合計は前期比482,695千円(11.0%)増加の4,850,828千円であった。
h	資産については主に固定資産（製造設備・供給設備）の減価償却による減。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	27,562	(+27,562)
市委託料	85	85	(0)
市業務委託料	85	85	(0)
うち随意契約	85	85	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	2,906,702	3,053,451	(+146,749)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	47.5%	49.4%	(+1.9%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	17.4%	17.4%	(▲0.0%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	194.5%	187.2%	(▲7.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	5.0%	3.8%	(▲1.3%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	59,966千円	62,872千円	(+2,906千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	12.1%	11.3%	(▲0.7%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	10,171千円	9,414千円	(▲757千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	17.3%	15.2%	(▲2.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.5%	(+0.5%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.5%	(+0.5%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	当期純利益の計上により純資産が増加し、借入金依存度については設備資金の返済により依存度が低下したため健全性は前年に比べ高くなった。生産性についても前年比減となり、改善されている。また、市からの収入に依存せず自立性は高い。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、指標(※2)の達成状況の評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○出資の継続						
①	市出資金	目標	600,000千円	600,000千円		
		実績	600,000千円 (18.1%)	600,000千円		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○本市幹部の役員枠を継続する						
①	市派遣職員数	目標		0人	0人	0人
		実績	0人	0人		
		評価		達成		
②	本市からの取締役就任数 (非常勤)	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○環境負荷の少ない都市を構築するための地域熱供給基盤活用						
①	都心部接続件数	目標		89件	89件	89件
		実績	89件	87件		
		評価		未達成		
②	木質燃料の使用量	目標		24500 t	24500 t	24500 t
		実績	24324 t	25302 t		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
都心地区においては、既存の熱供給基盤を活用しながら、自立分散型エネルギー供給拠点の整備や熱導管と電力ネットワークの構築を進める。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○収益の確保						
①	営業利益	目標		144百万円		
		実績	220百万円	205百万円		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○法令等を遵守し不正・不祥事・事故の発生を未然に防ぐ体制の強化						
①	不正・不祥事・事故の発生件数	目標		実施		
		実績	実施	実施		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○障がいのある方の自立支援						
①	障がいのある方の雇用人数	目標		1人		
		実績	0人	0人		
		評価		未達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
勤務内容と障がい特性のマッチングが難しい。職務の選定を工夫するなどし雇用拡大に努めていきたい。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://www.hokunetsu.co.jp/			
Eメールアドレス	hnc-ml-hokunetsu-info@kitagas.com			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input type="checkbox"/> 事業計画書	<input type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：	パンフレットを発行し、本社及び各エネルギーセンターに備え付け			

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 冷温水及び蒸気による熱供給事業

1. 事業概要	事業所管課： 環境局環境都市推進部環境政策課	担当： 山崎	電話： 211-2877
(1)事業内容	(1)冷温水及び蒸気による熱供給事業事業 ・熱エネルギーを供給エリア内の建物に導管を通じ安定的に供給する。供給エリアは、札幌市中央区都心部と札幌市東区光星地域の2エリアがあり、供給拠点として①中央エネルギーセンター、②札幌駅南口エネルギーセンター、③道庁南エネルギーセンター、④赤れんが前エネルギーセンター、⑤創世エネルギーセンター、⑥光星エネルギーセンター（東区）が存在する。		市補助金 ***** 市交付金 ***** 市委託料(一般競争入札) *****
(2)事業目的	エネルギー消費密度が高い都心部において、高効率設備を持つ複数の生産拠点（エネルギーセンター）において冷温熱を供給することで、都市環境の向上や災害への強靱化につなげていく。		
(3)事業開始	昭和46年(1971年) 10月1日（供給開始）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,498,355 (74.8 %)	3,841,292 (75.4 %)	(+342,937)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		3,498,355	3,841,292	(+342,937)	
その他収入		0	0	(0)	
費用（支出）		3,599,914	3,956,224	(+356,310)	
事業費		3,436,028	3,796,128	(+360,100)	
管理費等		163,886	160,096	(▲ 3,790)	
収支差		▲ 101,559	▲ 114,932	(▲ 13,373)	
収支比率		97.18%	97.09%	(▲ 0.08%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	木質燃料の使用量（t）	24,324	24,500	25,302	25,500
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	熱製造に伴うCO2排出量（t-CO2）	45,918	44,198	46,504	46,053
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 当該団体の事業は、気候変動対策等の環境保全、防災性の向上、省エネルギーによる資源の節約等の大きな社会的効果がある。また、木質バイオマス燃料を最大限使用し、都心における低炭素化に貢献している。 今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家（接続先）を拡大することで、より一層事業の有効性を高めることができる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支状況は良好であるが、天候や燃料費価格の影響を受けやすいことから、長期的な視点に立った事業展開とコスト削減等による経営基盤の強化を図っていくことが必要である。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	11,382,326	固定負債	880,730
熱供給事業固定資産	10,457,903	長期借入金	339,394
有形固定資産	10,431,966	退職給付引当金	140,508
製造設備	6,694,354	修繕引当金	194,662
供給設備	3,725,240	資産除去債務	187,200
業務設備	12,371	その他固定負債	18,966
無形固定資産	25,937	流動負債	5,352,090
その他無形固定資産	25,937	1年以内に期限到来の固定負債	124,099
熱供給事業外固定資産	98,414	買掛金	12,400
建設仮勘定	559,560	未払金	509,657
投資その他の資産	266,448	未払費用	28,113
長期投資	123,615	未払法人税等	19,161
長期前払費用	11	預り金	100,374
繰延税金資産	142,821	関係会社短期債務	4,486,964
流動資産	929,195	賞与引当金	43,668
現金及び預金	254,619	固定資産撤去損失引当金	9,373
受取手形	419	諸前受金	18,277
売掛金	465,490	負債合計	6,232,820
諸未収入金	120,037	株主資本	
貯蔵品	2,992	資本金	3,025,250
前払費用	60,045	資本剰余金	288,408
関係会社短期債権	25,990	資本準備金	288,408
その他流動資産	140	利益剰余金	2,765,043
貸倒引当金	△ 540	利益準備金	6,000
		その他利益剰余金	2,759,043
		別途積立金	1,531,265
		繰越利益剰余金	1,227,777
		純資産合計	6,078,701
資産合計	12,311,522	負債純資産合計	12,311,522

損 益 計 算 書〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
熱供給事業営業費用	3,956,225	熱供給事業営業収益	3,841,292
製 造 費	3,193,652	温 熱 料	2,548,589
供給販売費	602,476	冷 熱 料	1,215,081
一般管理費	160,096	給 湯 料	55,646
		営業雑収益	21,976
熱供給事業外営業費用	894,602	熱供給事業外営業収益	1,163,393
営 業 利 益	153,858		
営業外費用	35,965	営業外収益	87,937
支払利息	26,789	受取利息	1
雑支出	9,175	雑収入	87,935
経 常 利 益	205,830		
税引前当期純利益金額	205,830		
法人税、住民税及び事業税	41,989		
法人税等調整額	17,092		
当 期 純 利 益	146,748		